

不当な7.8%の公務員賃金引き下げに続き

退職手当400万円も引き下げ

これって
おかしいぞ！

総務省は1日、国家公務員の退職手当引き下げを労働組合に示しました。公務の退職給付(退職一時金と使用者負担の年金の総額)が民間よりも402万6千円上回るとする調査結果を基にした政府の「有識者会議」をふまえた提案です。大幅な引き下げは退職後の生活設計を狂わせ、若年層をふくめた働きがいと失わせるものです。国民負担増の「つゆ払い」に、今度は退職金を差し出すと言うのでしょうか。



疑問だらけの引き下げ理由

400万円もの官民較差は本当に正確な数字なのか？

5年前の調査で民間が20万円高かったものが、いきなり400万円もの差に？「有識者会議」のある委員は、公務で民間企業への転職制限が強まったために早期退職者が減り、長期勤続者が大幅に増えたことに着目。人員分布が変わらなければ、較差は347.5万円と試算。削減を急ぐ前にまともな検証・議論が必要です。

まずやるべきは高級官僚の退職金見直し

総務省の提案に、なぜ特権官僚の常識を外れた高い退職手当が触れられていないのか？削減理由に、「現下の財政状況の下で国民の理解と納得を得るためには」と言うのであれば、これまで「天下り」とともに国民的な批判的になっている高級官僚の退職金の速やかな是正こそ求められます。

「公務」の特殊性を考慮した退職後の生活保障を

公務員には、民間とは違い、公正・中立な公務を確保するための様々な制約が課されています。退職後も続く守秘義務、私企業への再就職の制約などから、法律でも、官民比較が退職手当に適用されないことになっています。公務員にふさわしい退職給付(退職一時金と年金)の検討が必要ではないでしょうか。

労働者全体の生涯賃金さがり日本経済がますます冷え込む

引き下げは、多くの公務公共関係労働者や民間にも連動するでしょう。それは、個人消費に少なからず影響を及ぼすことになります。日本経済と財政の立て直しが国の重要課題となっているもとで、退職手当の大幅削減は政府の政策にも反して、景気をさらに深刻にさせることになります。

次々に上がる
疑問・怒りの声？

- 年金は遠のいていくというのに、退職手当削減！？60からどう生活していけばいいのか。今年度から引き下げなんてあまりにひどい。(50代男性)
- 将来を考えた時、退職金や年金が減っていくばかりで不安だけが大きくなっていく。安心して仕事を続けられない。(30代女性)

公務員にふさわしい安定した制度を



全教 (全日本教職員組合)

〒102-0084 東京都千代田区二番町 12-1 全国教育文化会館 3F
TEL 03-5211-0123 FAX 03-5211-0124

2012・6

職場の声を政府に届けよう

署名にご協力下さい